

(2) 歳出 (別表5, 9参照)

イ. 概要

令和元年度一般会計の歳出決算額は225億8,545万1千円で、予算現額243億7,825万3千円に対し、92.6%の執行率である。

翌年度繰越額は12億1,221万9千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が5億8,058万3千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、諸支出金14億3,641万3千円(190.8%)、民生費12億4,857万8千円(19.9%)、総務費8億6,396万2千円(39.4%)であり、減少した主なものは、土木費2億5,321万6千円(15.7%)、労働費1,944万7千円(13.1%)である。

概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対前年度 増減額
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
消 費 的 経 費	人 件 費	千円 2,583,514	% 11.4	千円 2,622,950	% 14.0	千円 △ 39,436
	物 件 費	2,932,260	13.0	2,518,930	13.5	413,330
	維 持 補 修 費	195,301	0.9	195,948	1.0	△ 647
	扶 助 費	3,717,244	16.5	3,628,157	19.4	89,087
	補 助 費 等	5,094,978	22.5	4,568,959	24.4	526,019
	小 計	14,523,297	64.3	13,534,944	72.3	988,353
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,483,992	11.0	1,175,605	6.3	1,308,387
	災 害 復 旧 事 業 費	8,940	0.0	9,030	0.1	△ 90
	小 計	2,492,932	11.0	1,184,635	6.4	1,308,297
	公 債 費	1,794,661	8.0	1,692,112	9.0	102,549
	積 立 金	2,189,387	9.7	752,975	4.0	1,436,412
	貸 付 金	278,000	1.2	275,000	1.5	3,000
	繰 出 金	1,307,174	5.8	1,268,040	6.8	39,134
	合 計	22,585,451	100.0	18,707,706	100.0	3,877,745

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費である。投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられるもので、施設等ストックとして将来に残るものに対して支出される経費である。

歳出科目は14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

ロ. 議会費

議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円 161,386,000	円 159,697,098	円 0	円 1,688,902	% 99.0	% 0.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億6,813万8千円に比較すると844万1千円(5.0%)の減少である。

ハ. 総務費

総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円 3,319,211,000	円 3,056,106,028	円 123,504,000	円 139,600,972	% 92.1	% 13.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額21億9,214万4千円に比較すると8億6,396万2千円(39.4%)の増加である。

これは主に、財産管理費が875万円(8.7%)、戸籍住民基本台帳費が485万1千円(6.4%)、防犯対策費が478万1千円(17.5%)、統計調査費が217万9千円(45.9%)、県議会議員選挙費が149万1千円(43.6%)、それぞれ減少したものの、一般管理費が6億67万7千円(47.7%)、市民会館管理費が9,553万7千円(148.1%)、賦課徴収費が5,010万円5千円(104.7%)、企画費が4,110万4千円(22.9%)、市長・市議会議員選挙費が3,584万9千円(6,331.5%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額1億3,960万1千円は主に、一般管理費でふるさと納税返礼品の送料分の差額による報償費4,275万5千円、一般管理費でポータルサイト別のふるさと納税の納付額の補足が困難による報償費1,432万2千円、戸籍住民基本台帳費で通知カード・個人番号カード作成等を担っている地方公共団体情報システム機構への市負担分の減額による負担金、補助及び交付金538万1千円、賦課徴収費で還付実績額が見込みよりも減少したことによる償還金、利子及び割引料396万6千円、財産管理費で緊急修繕等に備えて予算措置していたものが不要になったことによる需用費266万9千円、電算処理費で総合支援アプリ「イーナカサイ」の導入、運用費用が圧縮できたことと機能追加が不要になったことによる委託料230万7千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額1億2,350万4千円は、企画費及び防犯対策費の繰越によるものである。

ニ. 民生費

民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
7,784,210,000	7,513,451,367	57,480,000	213,278,633	96.5	33.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額62億6,487万3千円に比較すると12億4,857万8千円(19.9%)の増加である。

これは主に、扶助費が5,484万7千円(16.4%)、健康福祉会館費が222万4千円(3.8%)、生活保護総務費が196万3千円(5.8%)、それぞれ減少したものの、児童福祉施設費が8億1,599万5千円(137.2%)、児童福祉総務費が2億5,192万5千円(299.4%)、障害者福祉費が8,212万5千円(7.3%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額2億1,327万9千円は主に、生活保護費の扶助費で入院等の医療費が見込みを下回ったことによる扶助費5,170万9千円、福祉医療費で医療費助成の減による扶助費3,548万7千円、児童福祉施設費で泉よつばこども園の入札減による事業費の減額による工事請負費2,662万7千円、社会福祉総務費で介護給付費等の減により繰出金が減になったことによる繰出金1,835万2千円、障害者福祉費で利用者が見込みを下回ったことによる扶助費1,485万6千円、社会福祉総務費で国民健康保険特別会計の人件費及び事務費の減により特別会計への繰出金が減になったことによる繰出金1,161万9千円が不用になったものである。

子育て支援として、令和元年10月1日より幼児教育・保育を無償化し、また、加西市独自で給食費(副食費)を無償化して、保護者負担の軽減に取り組んでいる。また、幼保一体化の推進では、市内4番目の公立認定こども園となる泉よつばこども園を令和2年4月に開設した。

ホ. 衛生費

衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,986,152,000	1,938,856,056	0	47,295,944	97.6	8.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額19億4,009万2千円に比較すると12億3万6千円(0.1%)の減少である。

これは主に、塵芥処理費が1,150万1千円(3.2%)増加したものの、火葬場費が573万4千円(21.7%)、保健衛生総務費が511万円(0.5%)、健康推進対策費が321万1千円(5.2%)それぞれ減少したためである。

また、不用額4,729万6千円は主に、予防費で予防接種者数が見込みを下回ったことによる委託料862万1千円、母子衛生費で妊婦健康診査の件数が見込みを下回ったことによる委託料664万円、健康推進対策費で医療機関検診受診者数が見込みを下回ったことによる委託料499万

1千円、保健衛生総務費で育児休業の代替職員として保健師を募集したが採用に至らなかったことによる賃金440万1千円が不用になったものである。

へ. 労働費

労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円 138,333,000	円 129,400,576	円 0	円 8,932,424	% 93.5	% 0.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億4,884万8千円に比較すると1,944万7千円(13.1%)減少している。これは、労働諸費が減少したためである。

また、不用額893万2千円は主に、労働諸費で新婚世帯向け家賃補助金と子育てママ就職支援事業補助金の申請者数が見込みを下回ったことによる負担金、補助及び交付金411万3千円、労働諸費で予定していた外国人調査業務を縮減したことと人事異動による人員変更により不要となった賃金353万7千円が不用になったものである。

ト. 農林水産業費

農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円 1,145,176,000	円 1,122,929,850	円 7,300,000	円 14,946,150	% 98.1	% 5.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億3,837万5千円に比較すると1,544万5千円(1.4%)の減少である。

これは主に、地籍調査事業費が1,673万1千円(55.4%)、農林業センサス費が662万円(132,403.9%)、それぞれ増加したものの、農地費が1,194万9千円(3.0%)、農村総合整備事業費が1,035万9千円(3.0%)、地域農政推進対策事業費が916万7千円(22.7%)、国営かんがい排水関連事業費が552万3千円(18.2%)、それぞれ減少したためである。

また、不用額1,494万6千円は主に、農地費で繰越明許の発生による委託料740万円、農業振興費でシカ緊急捕獲拡大事業負担金等の減による負担金、補助及び交付金145万9千円、地域農政推進対策事業費で施設園芸設備整備支援補助金等の減による負担金、補助及び交付金188万1千円、農業振興費で特定外来生物駆除委託料の捕獲頭数の減による委託料102万円が不用になったものである。

チ. 商工費

商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
496,377,000	429,427,227	24,168,000	42,781,773	86.5	1.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額3億6,985万8千円に比較すると5,957万円(16.1%)の増加である。

これは主に、商工振興費が4,425万9千円(15.6%)増加したためである。

また、不用額4,278万2千円は主に、商工振興費でプレミアム商品券の申請数が見込みを下回ったことによる委託料3,211万3千円、商工振興費でプレミアム商品券の申請数が見込みを下回ったことによる役務費310万円、商工振興費で産業振興促進奨励金及び空き店舗活用補助金の申請者数が見込みを下回ったことによる負担金、補助及び交付金197万5千円が不用になったものである。

リ. 土木費

土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,632,713,000	1,362,341,829	248,667,000	21,704,171	83.4	6.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額16億1,555万8千円に比較すると2億5,321万6千円(15.7%)の減少である。

これは主に、道路維持費が3,802万7千円(25.6%)、街路事業費が2,487万円(5,006.0%)、それぞれ増加したものの、産業団地整備事業特別会計の繰出金による宅地造成対策費が7,835万3千円(74.1%)、都市再生事業費が7,475万円(25.4%)、道路新設改良費が4,294万1千円(26.8%)、公園費が4,154万8千円(59.0%)、都市計画総務費が3,633万円(32.2%)、それぞれ減少したためである。

また、不用額2,170万4千円は主に、街路事業費で中野地区地区計画道路3号線の道路拡幅工事の入札減及び工事費抑制により請負工事費が減額となったことによる工事請負費626万6千円、都市再生整備事業費で加西市地域活性化拠点施設の展示設計で想定している歴史資料について、所有者より寄託を受けることで事業費が不要になったことによる委託料253万4千円、宅地造成対策費で大規模事業専門官の採用が合格者なしとなったことによる繰出金211万4千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額2億4,866万7千円は、道路維持費、道路新設改良費、都市再生事業費の繰越である。

ヌ. 消防費

消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
799,862,000	796,298,502	0	3,563,498	99.6	3.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額7億6,155万2千円に比較すると3,474万6千円(4.6%)の増加である。

これは主に、非常備消防費が2,817万円(35.7%)、消防施設費が573万1千円(0.9%)増加したためである。

ル. 教育費

教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,906,562,000	2,084,745,697	751,100,000	70,716,303	71.7	9.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額16億5,415万円に比較すると、4億3,059万5千円(26.0%)の増加である。

これは主に、社会教育費の文化財保護費が3,691万3千円(78.5%)、社会教育費の社会教育総務費が975万9千円(10.1%)、それぞれ減少したものの、加西市立南部学校給食センター改築工事による保健体育費の給食施設運営費が3億3,384万3千円(213.1%)、感覚学習室・体育館改修工事が完了したことによる特別支援学校費が5,730万9千円(235.6%)、小学校費の学校管理費(小)が3,939万1千円(28.2%)、中学校費の学校管理費(中)が2,529万1千円(35.1%)、幼稚園費が2,248万6千円(9.2%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額7,071万6千円は主に、中学校費の就学援助奨励費補助金事業で就学援助費の対象者が見込みを下回ったことによる扶助費405万3千円、小学校費の就学援助奨励費補助金事業で就学援助費の対象者が見込みを下回ったことによる扶助費331万8千円、文化財保護費で神戸大学への委託事業である戦争遺跡総合調査の内容変更に伴う委託料の減額が1月以降に発生したことによる委託料129万6千円、学校振興費で新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時休業措置をとったことによる報償費110万円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額7億5,110万円は、教育総務費の学校振興費、小学校費の学校管理費、保健体育費の給食施設運営費の繰越である。

ヲ. 災害復旧費

災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
9,000,000	8,148,860	0	851,140	90.5	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度の支出済額903万円に比較すると88万1千円(9.8%)減少している。

これは、農業施設災害復旧費が88万1千円(9.8%)減少したためである。

ワ. 公債費

公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,794,859,000	1,794,660,855	0	198,145	100.0	7.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額16億9,211万2千円に比較すると1億254万9千円(6.1%)の増加である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は194億2,239万7千円であり、これに当年度借入金額21億3,540万円を加え、この合計額から当年度元金償還額16億9,318万4千円を差し引いた額198億6,461万3千円が当年度末未償還元金である。

カ. 諸支出金

諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,189,390,000	2,189,387,446	0	2,554	100.0	9.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額7億5,297万5千円に比較すると、ふるさと納税の増加等に伴い、基金への積立額が14億3,641万3千円(190.8%)増加している。

支出の主なものは、ふるさと応援基金費20億501万1千円、財政調整基金費1億6,516万8千円である。

ヨ. 予備費

予 備 費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
円	円	円	%
20,000,000	4,978,000	15,022,000	24.9

当年度における予備費の充用件数は1件で、1,502万2千円が不用額となっている。充当先は、ふるさと応援基金積立金497万8千円である。